

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社C S Sホールディングス
【英訳名】	CSS Holdings,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 喜一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務室長 岩見 元志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務室長 岩見 元志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高(千円)	6,637,750	6,475,387	12,549,044
経常利益(千円)	238,710	113,425	91,373
四半期(当期)純利益(千円)	194,165	81,549	55,717
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	222,585	151,676	68,210
純資産額(千円)	1,772,510	1,744,587	1,618,134
総資産額(千円)	8,043,328	7,013,245	6,918,048
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3,848.83	1,616.51	1,104.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	3,813.83	1,601.81	1,094.41
自己資本比率(%)	22.0	24.9	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	191,051	186,243	138,958
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,121,189	54,991	1,066,901
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,401,846	288,863	826,419
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,521,494	1,900,632	1,948,261

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3,312.71	1,587.17

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスによる先行き期待感から、徐々に持ち直しを見せ、年初からの株高や円安に後押しされるように各企業収益も下げ止まり、設備投資は回復の兆しがみられております。全体的には、企業マインドは改善の傾向が強まり、消費者マインドについても、新政権の経済政策への期待などから持ち直しつつあります。

これらを踏まえ、先行きの日本経済は、緩やかに回復するとみられ、春先からは補正予算で追加された公共事業が順次執行されることによる公共投資の増勢が強まると予測されております。これに伴い、雇用・所得環境の改善が期待され、個人消費も緩やかに回復するとみられております。

一方で、デフレ脱却の必要条件の一つとして、賃金の動向が注目されており、先ごろ政府が経済3団体のトップに対し、業績改善企業に報酬引き上げを検討するように要請したことは記憶に新しいところであります。これに応える形で、既に一部の企業で一時金等を引き上げる動きも出始めておりますが、賃上げの動きが産業全体に広がるにはまだまだ時間を要するとみられております。

このような環境下、当社グループは経営効率の向上を図り、新規顧客の開拓と既存顧客からの収益の確保に努めるとともに、採算性の確保に傾注しながら、引き続き事業展開を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高6,475百万円（前年同期比2.4%減）、連結営業利益は187百万円（前年同期比27.6%減）、連結経常利益は113百万円（前年同期比52.5%減）、連結四半期純利益は81百万円（前年同期比58.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

#### スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（C S S）

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第2四半期連結累計期間においては、ホテル・レストランの稼働状況に合わせた効率的な運営を行うとともに、新規案件獲得に向けて、営業を強化したことで、スチュワード業務については、新たに6件の新規受託、客室清掃業務については1件を新規に受託いたしました。

この結果、売上高は2,628百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は104百万円（前年同期比72.8%増）となりました。

#### 総合給食事業 株式会社センダン（S D N）

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、新たに2件の受託を開始し、それぞれの事業所においては効率的な人員配置、仕入価格の変動に応じた弾力的な運営による費用の圧縮を図りました。

この結果、売上高は1,129百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は16百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

#### 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（T M L）

当事業は、日本のB G Mのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティー・システム、映像・音響システムの販売・設計・施工事業を幅広い顧客層に展開している当社グループの中核事業です。

当第2四半期連結累計期間においては、大手金融機関を中心とした各種設備工事の受注、商業施設・ブランドショップを中心とした音響・映像設備工事を受注いたしました。

また、音楽事業については、次世代I M Sへの取組みへ着手するとともに、平成24年12月に本社社屋内に新スタジオを完成させ、機能の充実を図りました。

この結果、売上高は1,723百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益は47百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（OTK）

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入及び販売事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間においては、各種展示会出展を通じての広告・宣伝活動、代理店機能の更なる充実による販売力の強化を推進し、官公庁・ホテル・テーマパーク・劇場・学校等幅広く音響機器の納入を行いました。この結果、売上高は1,030百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益26百万円(前年同期比53.6%減)となりました。

総務・人事・経理管理事業 株式会社C S Sビジネスサポート（CBS）

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。当第2四半期連結累計期間においては、外部企業複数社の給与計算業務の受託を継続するとともに、グループ各社の管理業務の効率化を推進しました。この結果、業績は計画どおり推移いたしました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べて95百万円増加し、7,013百万円となりました。資産の増減の内訳は流動資産が152百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金163百万円の増加によるものであります。固定資産については57百万円の減少となりました。主な要因は、投資その他の資産61百万円の減少によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて31百万円減少し、5,268百万円となりました。負債の増減の内訳は流動負債が190百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金194百万円の増加によるものであります。固定負債については221百万円の減少となりました。主な要因は長期借入金213百万円の減少によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて126百万円増加し、1,744百万円となりました。主な要因は四半期純利益81百万円の計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当25百万円による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金が70百万円増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より47百万円増加し、1,900百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が112百万円となり、売上債権の増加163百万円、仕入債務の増加194百万円などがあり、得られた資金は186百万円（前年同期は191百万円の取得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入・払戻による60百万円の収入等により、得られた資金は54百万円（前年同期は1,121百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金100百万円の借入及び短期借入金118百万円の増加による収入がありましたが、長期借入金350百万円の返済及び社債の償還85百万円による支出、配当金の支払24百万円により、使用した資金は288百万円（前年同期は1,401百万円の取得）となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,760
計	207,760

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	52,856	52,856	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用しており ません。
計	52,856	52,856		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	52,856	-	393,562	-	117,699

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野口 緑	東京都千代田区	14,171	26.81
日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,640	10.67
(注)1 日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,160	9.76
(注)1 S・TEC(株)	東京都新宿区岩戸町14番地	4,098	7.75
三瓶 秀男	東京都品川区	1,308	2.47
(株)広美	東京都中央区築地3丁目9番9号	800	1.51
CSSグループ従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号	720	1.36
原田 千壽	大阪府大阪市港区	571	1.08
林田 喜一郎	兵庫県西宮市	538	1.01
野口 優	東京都千代田区	500	0.94
野口 凜	東京都千代田区	500	0.94
計	-	34,006	64.33

(注) 1. 野口緑の未成年者同族者が所有する有価証券管理信用口であります。  
2. 上記のほか、自己株式が2,408株あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,408	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,448	50,448	-
発行済株式総数	52,856	-	-
総株主の議決権	-	50,448	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)C S Sホールディングス	東京都中央区 日本橋小伝馬町 10番1号	2,408	-	2,408	4.56
計	-	2,408	-	2,408	4.56

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,311,793	2,304,164
受取手形及び売掛金	1,535,192	1,698,828
商品及び製品	247,717	270,512
仕掛品	87,715	66,307
原材料及び貯蔵品	14,857	19,902
未収還付法人税等	15,066	13,375
繰延税金資産	21,188	16,244
その他	70,558	67,142
貸倒引当金	960	814
流動資産合計	4,303,128	4,455,663
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	748,783	780,701
減価償却累計額	137,595	196,643
建物及び構築物(純額)	611,187	584,057
土地	953,028	953,028
その他	71,081	90,788
減価償却累計額	46,413	51,200
その他(純額)	24,668	39,588
有形固定資産合計	1,588,884	1,576,675
<b>無形固定資産</b>		
その他	63,416	80,100
無形固定資産合計	63,416	80,100
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	345,538	449,607
長期預金	290,000	190,000
その他	327,079	261,199
投資その他の資産合計	962,618	900,807
固定資産合計	2,614,919	2,557,582
資産合計	6,918,048	7,013,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	557,553	751,852
短期借入金	1,290,000	1,408,335
1年内償還予定の社債	150,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	673,662	636,302
未払金	553,220	546,474
未払法人税等	26,279	21,406
賞与引当金	121,880	88,995
資産除去債務	20,000	-
その他	149,206	148,675
流動負債合計	3,541,800	3,732,039
固定負債		
社債	120,000	55,000
長期借入金	1,384,708	1,171,278
繰延税金負債	20,303	54,545
退職給付引当金	185,877	188,475
長期未払金	22,934	22,544
資産除去債務	721	721
負ののれん	2,772	393
その他	20,794	43,659
固定負債合計	1,758,112	1,536,618
負債合計	5,299,913	5,268,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,049,550	1,105,876
自己株式	98,168	98,168
株主資本合計	1,622,644	1,678,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,509	65,617
その他の包括利益累計額合計	4,509	65,617
純資産合計	1,618,134	1,744,587
負債純資産合計	6,918,048	7,013,245

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	6,637,750	6,475,387
売上原価	5,445,330	5,374,933
売上総利益	1,192,419	1,100,453
販売費及び一般管理費	1 933,600	1 913,143
営業利益	258,819	187,310
営業外収益		
受取利息	1,077	545
受取配当金	3,315	3,723
仕入割引	4,849	4,061
負ののれん償却額	2,378	2,378
持分法による投資利益	2,893	1,920
その他	8,931	11,791
営業外収益合計	23,445	24,420
営業外費用		
支払利息	34,296	35,331
投資事業有限責任組合等出資金損失	757	1,117
支払手数料	-	2 45,000
その他	8,500	16,855
営業外費用合計	43,554	98,304
経常利益	238,710	113,425
特別損失		
適格退職年金制度終了損	14,877	-
固定資産除却損	-	683
特別損失合計	14,877	683
税金等調整前四半期純利益	223,832	112,742
法人税、住民税及び事業税	31,701	26,634
法人税等調整額	2,035	4,557
法人税等合計	29,666	31,192
少数株主損益調整前四半期純利益	194,165	81,549
四半期純利益	194,165	81,549

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	194,165	81,549
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28,420	70,126
その他の包括利益合計	28,420	70,126
四半期包括利益	222,585	151,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,585	151,676

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	223,832	112,742
減価償却費	13,769	73,718
負ののれん償却額	2,378	2,378
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,184	2,598
賞与引当金の増減額(は減少)	35,405	32,885
前払費用の増減額(は増加)	8,315	12,339
受取利息及び受取配当金	4,393	4,268
支払利息	34,296	35,331
売上債権の増減額(は増加)	485,257	163,636
たな卸資産の増減額(は増加)	24,571	6,432
仕入債務の増減額(は減少)	284,400	194,299
未払消費税等の増減額(は減少)	52,351	8,356
未収消費税等の増減額(は増加)	177	115
その他	60,761	34,103
小計	204,870	247,291
利息及び配当金の受取額	4,899	4,161
利息の支払額	27,491	35,394
法人税等の支払額	13,342	43,614
法人税等の還付額	22,115	13,797
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>191,051</b>	<b>186,243</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	533,500	100,000
定期預金の払戻による収入	533,500	160,000
有形固定資産の取得による支出	1,117,953	47,571
無形固定資産の取得による支出	3,000	4,370
投資有価証券の取得による支出	2,500	2,674
その他	2,263	49,607
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,121,189</b>	<b>54,991</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	125,552	118,335
長期借入れによる収入	1,650,000	100,000
長期借入金の返済による支出	266,723	350,790
社債の償還による支出	102,000	85,000
配当金の支払額	4,982	24,362
その他	-	47,046
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,401,846</b>	<b>288,863</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	471,708	47,628
現金及び現金同等物の期首残高	2,049,785	1,948,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,521,494	1,900,632

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	109,847千円	98,920千円
給料手当等	317,566	320,007
賞与引当金繰入額	41,338	36,032
法定福利費	71,047	66,111
支払手数料	73,553	81,472
退職給付費用	20,346	21,070
地代家賃	64,099	26,335

2. 営業外費用に計上されている「支払手数料」は、取引銀行との間に設定されたシンジケートローンに関するアレンジメントフィーを計上しております。

(四半期連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,945,026千円	2,304,164千円
預入期間が3か月を超える定期預金	423,532	403,532
現金及び現金同等物	2,521,494	1,900,632

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月16日 取締役会	普通株式	5,044	100	平成23年9月30日	平成23年12月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月19日 取締役会	普通株式	25,224	500	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)3
	スチ ュード ワード 管 理事業	総合給食 事業	音響・放 送機器等 販売事業	映像・音 響機器等 販売施工 事業	計				
売上高									
(1)外部顧 客に対す る売上高	2,467,600	1,085,998	1,070,288	2,008,161	6,632,050	5,700	6,637,750	-	6,637,750
(2)セグメ ント間の 内部売上 高又は振 替高	-	2	20,673	2,161	22,837	110,008	132,845	132,845	-
計	2,467,600	1,086,000	1,090,962	2,010,323	6,654,887	115,708	6,770,595	132,845	6,637,750
セグメント 利益	60,357	31,696	57,831	80,588	230,474	4,688	235,162	23,656	258,819

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額23,656千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)3
	スチュ ワード管 理事業	総合給食 事業	音響・放 送機器等 販売事業	映像・音 響機器等 販売施工 事業	計				
売上高									
(1)外部顧 客に対す る売上高	2,627,721	1,129,677	989,644	1,720,587	6,467,630	7,756	6,475,387	-	6,475,387
(2)セグメ ント間の 内部売上 高又は振 替高	400	293	40,494	3,019	44,207	112,506	156,713	156,713	-
計	2,628,121	1,129,971	1,030,139	1,723,606	6,511,838	120,262	6,632,101	156,713	6,475,387
セグメント 利益	104,300	16,498	26,846	47,852	195,498	13,822	209,321	22,011	187,310

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 22,011千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3,848円83銭	1,616円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	194,165	81,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	194,165	81,549
普通株式の期中平均株式数(株)	50,448	50,448
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,813円83銭	1,601円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	463	463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月15日

株式会社C S Sホールディングス  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 清 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C S Sホールディングスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C S Sホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。